

第2回 未来を拓く新たな茨城づくり
調査特別委員会資料

2 新しい豊かさ

(4) インバウンドの取り込み

(営業戦略部・土木部)

令和7年5月28日(水)

(4) インバウンドの取り込み

1 現状と課題

(1) インバウンドの現状・推移

令和6(2024)年の訪日外国人旅行者数は約3,700万人(推計値)となり、令和5(2023)年比で147.1%、コロナ禍前である令和元(2019)年比で115.6%となり、年間過去最高を更新した。

また、令和6(2024)年の訪日外国人旅行消費額は、8兆1,257億円で過去最高を更新するなど、今後更なる需要の拡大と、経済の波及効果が見込まれている。

本県の令和6(2024)年の外国人延べ宿泊者数は、260,830人泊(速報値)と、過去最高を更新する見込みであり、国・地域別では、令和6(2024)年の台湾、韓国からの宿泊者数は、ともに過去最高を更新する一方、中国からの宿泊者数は、コロナ禍前には及ばないものの急速な回復傾向にある。

(参考1) 訪日外国人旅行者数(全国)

年	R 1 (2019)	R 5 (2023)	R 6 (2024) 注 推計値	R 6 / R 1 比	R 6 / R 5 比
訪日外客数	31,882 千人	25,066 千人	36,870 千人	115.6%	147.1%

出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」

(参考2) 訪日外国人旅行消費額(全国)

年	R 1 (2019)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 6 / R 1 比	R 6 / R 5 比
旅行消費額	4兆 8,135 億円	5兆 3,065 億円	8兆 1,257 億円	168.8%	153.1%

出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」

(参考3) 本県の外国人延べ宿泊者数(単位：人泊)

年	R 1 (2019)	R 5 (2023)	R 6 (2024) 注 速報値	R 6 / R 1 比	R 6 / R 5 比
総 数	217,410	237,960	260,830	120.0%	109.6%
うち台湾	34,070	42,070	47,710	140.0%	113.4%
うち韓国	10,890	20,960	33,610	308.6%	160.4%
うち中国	52,870	19,200	30,380	57.5%	158.2%

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(2) 人口減少による影響

急速な人口減少などにより国内市場の規模が縮小していく中、インバウンド需要を取り込むことは、観光振興はもとより、地域の関連産業の発展など幅広い経済効果が見込めることから、持続的な経済発展に欠かせない要素である。

令和5(2023)年4月の水際措置撤廃以降、訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額は堅調に回復しているが、インバウンド需要の回復は東京をはじめとする三大都市圏に集中している。好調なインバウンド需要をいかに本県に呼び込み、消費を拡大できるかが、持続可能な稼げる観光地域づくりを推進する上で喫緊の課題である。

また、急速な少子高齢化に直面する本県の観光業界においても、人材確保が課題になっている。

加えて、英語や中国語などの外国語を流暢に話せる人材は限られており、インバウンド需要が増加している中で通訳や観光ガイドなどの人材確保も求められている。

2 施策の方向性

(1) インバウンド需要を取り込むための戦略的な誘客活動の展開

① 重点市場への誘客プロモーションの実施

ア 台湾

令和4(2022)年8月から、タレントの渡辺直美さんを「台湾いばらき宣伝大使」に起用し、開運茨城をコンセプトとした大規模プロモーションを実施するとともに、令和5(2023)年2月には、知事のトップセールスをはじめ、茨城の魅力をPRするいばらき大見本市やいばらき大商談会を開催した。

また、令和6(2024)年2月には、アクアワールド茨城県大洗水族館において、台湾人観光客を対象に渡辺直美さんとの交流イベントを実施したほか、同年3月には、海外大手オンライン旅行会社(※1)のKlookと誘客促進に向けた連携に関するMOU(覚書)を締結した。

さらに、令和7(2025)年1月には、台北駅において観光PRイベント「茨城美食遊樂園」を開催し、初日には、知事や渡辺直美さんが出席するなど、3日間で約5万2千人が来場し、現地の各種メディアに100件以上紹介された。

※1 オンライン旅行会社：インターネット上だけで取引を行う旅行会社

(参考4) 主な台湾向けプロモーション

【ジャック広告】

- ・ エリア：台北市(信義、西門、主要駅等)
- ・ 内 容：大型看板やフラッグ広告、駅構内、電車内の広告
- ・ 時 期：令和4(2022)年8月(街頭広告)
令和5(2023)年2月(駅広告、バス車体広告)

【いばらき大見本市】

- ・ 開催期間：令和5(2023)年2月5日～9日
- ・ 開催場所：松山文創園區(台北市)
- ・ 来場者数：69,005人

【いばらき大商談会】

- ・ 開催期間：令和 5 (2023) 年 2 月 6 日～8 日
- ・ 開催場所：松山文創園区（台北市）
- ・ 参 加 者：現地旅行会社 100 社、県内観光事業者 12 社
- ・ 商談件数：353 件

【茨城美食遊楽園】

- ・ 開催期間：令和 7 (2025) 年 1 月 24 日～26 日
- ・ 開催場所：台北駅吹き抜けホール
- ・ 実施内容：オープニングセレモニー、渡辺直美さんトークショー、
ブースでの P R (観光スポット紹介、グルメの試食販売) 等

イ 韓国

ゴルフ人気が高い韓国に向け、本県の強みを活かし、ゴルフ等による誘客促進に取り組んでいる。

令和 6 (2024) 年 10 月には、知事のトップセールスをはじめ、韓国の手回りオンライン旅行会社のインターパークトリプルと誘客促進に向けた連携に関する MOU (覚書) を締結したほか、旅行費用助成キャンペーンを実施し、今年 3 月までに 29 社の旅行会社のツアー造成につながった。

(参考 5) 旅行費用助成キャンペーン

	旅行割	送迎支援
適用期間	令和 6 (2024) 年 10 月 5 日 ～令和 7 (2025) 年 3 月 9 日	令和 6 (2024) 年 10 月 5 日 ～令和 7 (2025) 年 2 月 28 日
助成内容	本県内での宿泊費用の一部	成田・茨城空港⇄ゴルフ場・ 宿泊施設等の送迎に係る経費
対象	団体・個人の旅行者	ゴルフ場・宿泊施設
助成金額	最大 5,000 円程度/泊・人	1 ツアー (片道) あたり 3,000～15,000 円

② インバウンド需要の更なる取り込みに向けた取組

県内観光事業者等と連携し、例えば、常陸国ロングトレイル、サイクルルートなど、他の地域と差別化された付加価値の高いコンテンツの造成・磨き上げに取り組むとともに、台湾や韓国などを中心に、国や地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開していく。

また、個人旅行者など新たな観光需要を呼び込むため、海外のオンライン旅行会社の積極的な活用やインフルエンサー (※ 2) 等による SNS での情報発信を積極的に展開するなど、戦略的に誘客を進めていく。

※ 2 インフルエンサー：主にインターネット (SNS など) を通じて、人々の行動や思考に大きな影響を与える人物

(2) 外国人観光客の受入環境の向上

外国人観光客がストレスなく快適に観光を満喫するためには、観光関連施設の案内表記やホームページ、パンフレット等の多言語表記のほか、外国語に対応できるスタッフの配置や翻訳ツールの活用、無料W i - F i などのインターネット利用環境やキャッシュレス対応の整備などが必要であり、これまでのデスティネーションキャンペーンや「花絶景観光支援事業」を通じ支援してきた観光コンテンツの受入環境整備を引き続き推進していく。

また、急増している外国人観光客の更なる利便性向上のため、「いばらき多言語表記ガイドライン」に基づき多言語表記の統一化を進めるほか、茨城県観光物産協会において、翻訳サービスや語学研修、海外旅行会社・ランドオペレーター（※3）向け情報提供、SNSによる情報発信を実施する。併せて、外国人観光客に対応できる人材を確保するため、新たに令和7(2025)年2月に14人の認定を行った「観光マイスターS級 グローバル+」を関係団体や各市町村での積極的な活用を促すことにより、外国人が快適に観光できる環境の整備を進めていく。

加えて、ホテル等の人材不足に対応するため、設備の機械化やDX化に向け観光庁の補助金等の活用を促すなど地域の観光事業者を支援していく。

※3 ランドオペレーター：旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドなどの手配・予約を専門に行う会社

(参考6) キャッシュレス決済導入率

	①～③いずれか	①クレジットカード	②QRコード	③電子マネー
キャッシュレス 決済導入率	84%	77%	79%	63%

注 県内観光関連施設 56 施設を対象に調査（R 7. 2. 27 現在）

出典：茨城県受入環境整備調査

(参考7) 無料W i - F i 整備率

	整備済	うち全館・全室	うち特定区画
W i - F i 整備率	89%	39%	50%

注 県内観光関連施設 56 施設を対象に調査（R 7. 2. 27 現在）

出典：茨城県受入環境整備調査

(参考8) 多言語表記整備率

	2 か国語 以上	①英語	②中国語 (簡体字)	③中国語 (繁体字)	④韓国語
案内表記	27%	38%	23%	13%	20%
ホームページ	29%	36%	29%	27%	27%
パンフレット	18%	32%	20%	14%	14%

注 県内観光関連施設 56 施設を対象に調査（R 7. 2. 27 現在）

出典：茨城県受入環境整備調査

(参考 9) 外国語対応整備率

	①～②いずれか	①スタッフ配置	②通訳システム
外国語対応	34%	18%	23%

注 県内観光関連施設 56 施設を対象に調査 (R 7. 2. 27 現在)

出典：茨城県受入環境整備調査

(参考 10) 花絶景観光支援事業の概要

事業名	花絶景観光支援事業費
予算額	100, 000 千円
補助対象者	観光事業者、市町村観光協会、DMO (※ 4)、商工会等
補助対象経費	①「花絶景」コンテンツ造成経費 ②インバウンド受入環境整備
補助率	①10/10 (上限額 5, 000 千円/件) ②10/10 (上限額 3, 000 千円/件)

※ 4 DMO：観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人

(3) 外国人富裕層や外国クルーズ船の誘致

① 外国人富裕層の誘致

稼げる観光地域づくりのもととなり、本県のフラッグシップ (※ 5) となるコンテンツの造成や富裕層向けのラグジュアリーな宿泊施設、常設型観光施設を誘致することで、消費単価の高い外国人観光客の滞在が見込まれ、非常に大きな効果が期待できる。

このため、消費単価の高い外国人富裕層を誘致するために、本県観光のフラッグシップとなるコンテンツの磨き上げを行う観光事業者等の支援や、星野リゾート B E B 5 土浦、チームラボ幽谷隠田跡等の観光施設の立地支援を行ってきた。

今後も、意欲のある事業者に対し宿泊施設等立地促進事業の活用を促すなど、本県への外国人富裕層の取り込みを推進していく。

※ 5 フラッグシップ：地域を代表する魅力的・中核的な観光施設・コンテンツ

(参考 11) 稼げる地域観光支援事業の概要

事業名	稼げる地域観光支援事業費
予算額	令和 6 年度当初予算額：130, 000 千円
補助対象者	観光事業者、市町村観光協会、DMO、商工会等
補助対象経費	本県観光のフラッグシップとなるコンテンツ造成費
補助率	補助率：1 / 2 (補助上限 10, 000 千円/件)
主な取組み	ひたちなか祭り (第 30 回ひたちなか祭り実行委員会) での山車引きや和太鼓などの祭り体験

(参考 12) 宿泊施設等立地促進事業の認定状況

名称	星野リゾート B E B 5 土浦	チームラボ 幽谷隠田跡、 五浦 幽谷隠田跡温泉	霞ヶ浦どうぶつと みんなのいえ
認定日	令和元年9月30日	令和5年9月13日	令和5年9月13日
開業日	令和2年3月19日	令和6年9月30日	令和6年7月31日
事業 主体	(株)アトレ	(株)創輝	霞ヶ浦ふれあい ランド(株)
運営 事業者	星野リゾート	同上	(株)M O F F (モフ)
補助額	9,759 万円 (R 2. 8 交付)	1 億円 (R 7. 1 交付)	1 億円 (R 6. 12 交付)
施設 概要	—	世界的デジタルアート集団 であるチームラボが提供す る「デジタルアート常設展示 場」と、チームラボ監修の「グ ランピング施設(※6)」を併 設	屋内動物園を核とし た県内最大のレイク アクティビティ複合 施設

※6 グランピング施設：グラマラス (g l a m o r o u s) とキャンピング (c a m p i n g)
を掛け合わせた造語で、高級かつ魅力的なキャンプの雰囲気を味わえ
る施設

② 外国クルーズ船の誘致

ア 寄港の状況

外国クルーズ船の寄港は、一度に数百人から数千人の乗客が、寄港地観光ツアーに参加し、県内を周遊してもらえる好機であり、船会社が乗船客向けに寄港地の宣伝を行うため、これまで本県を知らなかった欧米の富裕層に対して P R することができ、非常に大きな効果がある。

本県港湾では、茨城港において外国クルーズ船の受入を行っており、令和元(2019)年度に常陸那珂港区への初寄港が実現して以来、コロナ禍による寄港中止を挟んで、令和6(2024)年度までに常陸那珂港区に7回、大洗港区に3回の計10回寄港している。

なお、令和6(2024)年度の寄港は6回と、過去最多となった。

(参考 13) 外国クルーズ船の寄港回数の推移

(単位：回)

区分	R 1 年度 (2019)	R 2 年度 (2020)	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	合計
常陸那珂港区	1	—	—	—	2	4	7
大洗港区	—	—	—	—	1	2	3
計	1	—	—	—	3	6	10

イ 誘致や寄港時の取組

外国クルーズ船の誘致に向けた取組として、外国クルーズ船社や船舶代理店等への訪問や、米国で開催されたクルーズ見本市に出展を行っているほか、旅行会社を対象としたFAMツアー（※7）を実施し、茨城港の紹介を行うとともに、本県の魅力について発信している。

なお、クルーズ船の受入に当たっては、客船専用の岸壁を有する大洗港区において受け入れることを基本としているが、近年のクルーズ船の大型化により、岸壁の延長等の点から大洗港区で受入ができない場合は、物流港である常陸那珂港区において貨物船等との調整を図りながら受入を行っている。

ふ頭では、大洗港区・常陸那珂港区の地元市町村と県が連携し、地元名産品の物販や日本文化体験ブースの設置、大洗高校マーチングバンド部などによる出港演奏など、乗客へのおもてなしを行っている。

さらに、乗客向けとして、クルーズ船社が手配する寄港地バスツアーが実施されるほか、各港区の近隣の商業施設等へのシャトルバスを運行するとともに、個人で観光したいニーズに応えるため、タクシーを待機させるなどの対応を行っている。

今後、外国クルーズ船の寄港は、県内の観光振興及び地域経済にとっても大きな効果が期待されるため、引き続き、外国クルーズ船の寄港促進に向けて、積極的な誘致活動を行うとともに、各港区の地元市町村と県が連携して、乗客への各種のおもてなし活動に取り組んでいく。

※7 FAMツアー：観光誘客を目的に、ターゲットとする国の旅行会社やメディアなどに現地視察してもらうツアー

（参考 14）令和 6（2024）年度における寄港概要及び対応状況

船名	セブンシーズエクスプローラー	ダイヤモンド・プリンセス	ダイヤモンド・プリンセス
乗客定員	746 人	2,706 人	2,706 人
寄港日	令和 6 年 4 月 14 日（日）	令和 6 年 7 月 2 日（火）	令和 6 年 8 月 4 日（日）
受入港区	常陸那珂	常陸那珂	常陸那珂
主な寄港地 ツアー先 （船会社企画）	・ 国営ひたち海浜公園 ・ 偕楽園、弘道館 ・ 笠間稲荷神社 他	・ 国営ひたち海浜公園 ・ 偕楽園、弘道館 ・ 陶芸美術館 ・ 牛久大仏、筑波山 他	・ 国営ひたち海浜公園 ・ 大洗磯前神社、偕楽園 ・ 牛久大仏、筑波山 ・ 日光東照宮 他
岸壁での おもてなし 内容	・ 物販・日本文化体験ブース ・ 学生ボランティアによる交流 ・ 大洗高校によるマーチング演奏（出港時）注 7/2、8/4 は和太鼓演奏		
シャトル バス等	・ 乗客乗員向けシャトルバス（ショッピングモール行き） ・ 乗客乗員向け周遊バス（村松虚空蔵尊・酒列磯前神社・ほしいも神社）注 4/14 のみ ・ 乗員向けシャトルバス（国営ひたち海浜公園行き）注 7/2 のみ		

船名	ナショナルジオグラフィックレゾリューション	シーボーン・オデッセイ	レガッタ
乗客定員	138 人	458 人	684 人
寄港日	令和 6 年 8 月 31 日(土)	令和 6 年 9 月 24 日(火)	令和 6 年 10 月 27 日(日)
受入港区	大洗	常陸那珂	大洗
主な寄港地 ツアー先 (船会社企画)	・ 偕楽園、弘道館 ・ 徳川ミュージアム ・ 春風萬里荘	・ 偕楽園 ・ 笠間稲荷神社 ・ 春風萬里荘 他	・ 国営ひたち海浜公園 ・ 那珂湊おさかな市場 ・ 笠間稲荷神社 他
岸壁での おもてなし 内容	・ 大洗高校によるマーチング演奏(出港時) ※台風の影響により、おもてなしイベントは中止	・ 入港歓迎演奏(和太鼓) ・ 物販・飲食、日本文化体験ブース ・ 学生ボランティアによる交流 ・ 大洗高校によるマーチング演奏(出港時)	
シャトルバス等	運行なし (乗客少数のため)	乗客乗員向けシャトルバス (ショッピングモール行き)	大洗町周遊バス (大洗水族館、大洗磯前神社、魚市場 他)

(4) 茨城空港の利用促進

① 国際線の状況

春秋航空が上海便を週 3 往復で令和 6 (2024) 年 12 月より運航を再開した。令和 5 年 (2023) 年 3 月よりタイガーエア台湾が台北便を週 2 往復で運航している。

また、令和 6 (2024) 年 12 月から、韓国の航空会社エアロ K が初めて清州との連続チャーター便を就航し、令和 7 (2025) 5 月より定期便化された。

国際線旅客数はコロナ禍からの回復途上にあるが、国内線と合わせた令和 6 (2024) 年度の旅客数は過去最多の約 77 万 6 千人となった。

(参考 15) 茨城空港の国際線就航状況

路線名 (航空会社)	運航計画	運航状況
上海便 (春秋航空)	3 往復/週	R 6 /12/24～ (運航再開)
西安便 (春秋航空)	3 往復/週	R 6 /12/24・26・28 の特別運航 特別運航日以降は運休
台北便 (タイガーエア台湾)	2 往復/週	R 5 / 3 /26～ (運航再開)
チョンジュ 清州便 (エアロ K)	3 往復/週	R 6 /12/ 3～R 7 / 3 / 4、 R 7 / 4 /19～ (連続チャーター便) R 7 / 5 /15～ (定期便)

(参考 16) 茨城空港の旅客数状況

【令和 6 (2024) 年度と令和 5 (2023) 年度の旅客数の比較】

(単位：人)

	国内線			国際線			合計		
年度	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 6 / R 5 比	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 6 / R 5 比	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 6 / R 5 比
旅客数	700, 108	709, 928	101. 4%	48, 288	66, 135	137. 0%	748, 396	776, 063	103. 7%

【令和 6 (2024) 年度とコロナ禍前令和元 (2019) 年度の旅客数の比較】 (単位：人)

	国内線			国際線			合計		
年度	R 1 (2019)	R 6 (2024)	R 6/R 1 比	R 1 (2019)	R 6 (2024)	R 6/ R 1 比	R 1 (2019)	R 6 (2024)	R 6/ R 1 比
旅客数	635, 279	709, 928	111. 8%	140, 723	66, 135	47. 0%	776, 002	776, 063	100. 0%

② 茨城空港のあり方検討会の開催

令和 5 (2023) 年 10 月から、1 時間 1 便以上の受入等を可能とする民航機の着陸ルールの弾力的な運用が開始されたことやインバウンドの著しい増加等の状況を踏まえ、本県の更なる発展につなげるため、有識者、県経済・観光団体や空港関係者等による検討会を設置（令和 6 (2024) 年 8 月～令和 7 (2025) 年 3 月まで計 4 回開催）した。

検討会においては、空港が今後果たすべき役割などを「茨城空港将来ビジョン（案）」としてとりまとめ、令和 7 (2025) 4 月に県へ提言が行われた。

検討会からの提言を踏まえ、パブリックコメントを経て、6 月中を目途に県としての将来ビジョンを決定する予定となっている。

【委員】

有 識 者	茨城大学 平田 輝満 教授【座長】 桜美林大学 戸崎 肇 教授
地元自治体	小美玉市
経済・観光団体	茨城県経営者協会、茨城県観光物産協会、日本旅行業協会
エアライン	スカイマーク(株) (株)ワールドコンパス (タイガーエア台湾日本総代理店)
空港関係者	茨城県開発公社 羽田タートルサービス(株) 三愛アビエーションサービス(株)

オブザーバー：国土交通省、防衛省及びC I Q (※ 8) 関係機関

※ 8 C I Q：税関 (C u s t o m s)、出入国管理 (I m m i g r a t i o n)、
検疫 (Q u a r a n t i n e) の略

③ 茨城空港の利用促進に向けた取組

本県や近隣県の更なる成長、人々の豊かな生活を支える国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となる空港、さらには、羽田・成田空港とともに首都圏第 3 の空港として日本の国際・国内航空需要に対応する空港を目指し、以下のような取組を進めていく。

- ・ 国内外をつなぐ航空ネットワークの拡大、充実のための積極的なプロモーション
- ・ 旅客や航空会社の利便性向上のための環境整備（狭隘施設の拡張、誘導路の新設、給油やグランドハンドリング (※ 9) 体制の確保、二次交通の確保・強化など)
- ・ 空港地元自治体 (小美玉市) のまちづくりと茨城空港の連携による賑わいづくり

- ・ ビジネスジェットを活用したツアー造成などの新たな観光・ビジネス需要の創出
- ・ 大規模災害の救助活動を支えるための災害時の対応能力の強化

※9 グランドハンドリング：航空機の誘導や旅客の案内、手荷物・貨物の搭降載など、地上支援作業の総称

（５）国際会議やビジネスイベント等の誘致

本県には大学・研究機関が多く立地し、科学技術と知財が集積するなど潜在的な会議案件保有者が多数存在しており、こうした強みを生かすため、国際機関・団体、学会等が行う国際会議を主なターゲットとし、戦略的な誘致活動に取り組んできた。

この結果、本県の令和5（2023）年の国際会議開催件数は、水戸市において開催された「G7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合」を含む49件（全国10位）と、全国上位の結果となった。

今後、国際会議やビジネスイベント等へ対面での参加を促すため、現地での参加意欲を高められるようなユニークベニュー（※10）や体験を提供するなど、開催地としての魅力向上を図るとともに、近隣他都市で開催される国際会議の前後のエクスカーション（※11）やインセンティブ旅行（※12）の本県への誘致促進に取り組んでいく。

※10 ユニークベニュー：会議等を開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

※11 エクスカーション：会議の前後に行われる参加者むけの観光や現地視察ツアー

※12 インセンティブ旅行：企業等の行う報奨・研修旅行

（参考17）国際会議開催件数の推移

（単位：件）

年	R 1 (2019)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 5 / R 4 比	R 5 / R 1 比
国際会議 開催件数	60 (全国 12 位)	11 (全国 12 位)	49 (全国 10 位)	445%	82%

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

（参考18）主な国際会議の開催実績

会議名	開催年	開催場所	総参加者数
G7 茨城水戸内務・ 安全担当大臣会合	R 5 (2023)	水戸市民会館	137 人

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

(参考 19) 都市別 国際会議開催件数の推移

(単位：件)

年	R 1 (2019)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)
つくば地区 (つくば市、 土浦市)	54	0	11	46
水戸市	5	0	0	2
その他	1	0	0	1

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

3 今後の対応・改善の方向

引き続き、航空路線の拡充や外国クルーズ船の誘致に取り組むとともに、国や地域によって異なるニーズを捉えながら、個人旅行化やデジタル化の進展等、旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションや、県内観光関連施設等での外国人観光客の受入環境整備を促していくことにより、インバウンド需要の更なる取り込みを図る。